



3月8日、チリのサンチアゴ
で行われたTPP11署名式
(EPA / 時事)

メガFTA——自由で 公正な貿易・投資を世界へ

「グローバル疲れ」の反映なのか、
世界で自由貿易体制への疑念が呈されている。
だが解決策は、自由貿易の中にある。
わが国はその信念のもとTPP、日EU・EPA、
RCEPなどメガFTAを進めていく。

外務省経済局長

山野内勲

やまののうち かんじ 一九五八年生まれ。
東京外国語大学卒業。八四年外務省入
省。北米第一課課長補佐時代に、日米経
済摩擦・構造協議に関わる。北米第一課長、
内閣総理大臣秘書官、在米大使館公使な
どを経て、二〇一六年より現職。

「他国の富や美点よりも、自国の国内政治に関心があるか
のような印象を他国に与えることは、外交上の大きな過ち
である」。イギリスの偉大な宰相ウィンストン・S・チャー

チルが喝破した外交の要諦である。

いつの世も、外交は内政の延長にある。とりわけ、国民
生活に直結する通商政策は内政そのものとも言い得る。今

日、自由貿易が置かれている厳しい状況の背景でもある。

自由貿易受難の時代

国際社会は、新興国の台頭や流通・情報通信技術の革新により、パワーバランスが急速に変化し、新たな国際経済秩序を模索する不確実性の時代に入っている。こうした中、自由貿易は受難の時代を迎えている。

グローバル化や既存の政治経済体制への反発が各国において従来とは異なる政治の動きを生み、それが英国の欧州連合（EU）離脱決定、米国におけるトランプ政権誕生、米国の環太平洋パートナーシップ（TPP）協定離脱表明の一因となった。今年に入っても、このような動きはやむことはなく、米国による鉄鋼・アルミニウムや自動車に対する関税引き上げの可能性、これを受けての各国の対抗措置の動き、米中間の貿易をめぐる争いの先鋭化など、自由貿易を取り巻く状況は厳しさを増している。

このような状況の背景として、国際経済システムのグローバル化による負の側面を指摘する声も大きい。グローバル化の進展はマクロ的には国際社会に経済的な繁栄をもたらすが、同時に、その経済的恩恵が国境を越えて活動する大企業に集中し、少数の富裕層とそこから取り残された

多くの国民との格差問題を生みさせ、中間層の貧困を深刻化させているとの批判もなされている。また、グローバル化の進展と、流通・情報通信技術の発達により、途上国の産業化による環境破壊や劣悪な労働条件といった負の問題が発生していることも、グローバル化への反発に拍車をかけている。

また日本も、世界の荒波の真つ只中を航海している。わが国の人口は二〇〇八年をピークに減り続け、国内総生産（GDP）も一九九〇年代半ばから平均すると年率一％程度の低い伸びとなっている。人口減少、低成長時代に入り、資源や市場を国外に依存する日本にとって、経済力をどのように維持・強化していくかは大きな挑戦である。

現実にはグローバル化は悪なのか

昨今、自由貿易の負の側面ばかりが強調され、経済成長を引っ張ってきたその力が失われつつあるかに見える。自由貿易は本当に、富裕層のみを潤し、雇用や賃金を奪うだけの悪者なのか？

答えはその逆である。いま世界が直面しているグローバル化の弊害と呼ばれるさまざまな課題への回答は、むしろ自由貿易体制の中に隠されているのではないか。

歴史を振り返れば、第二次世界大戦前夜、ブロック経済が世界を覆った。各国は壁を築き、それぞれの勢力圏の中で狭い国益を追求し合った。閉鎖的、不透明、独占的な国益の追求は、各国の対立を煽り、世界全体を負の連鎖に陥れた。この反省に立って、一九四七年、GATT（関税及び貿易に関する一般協定）が作られ、世界は自由貿易への道を歩み始めた。戦後日本の歩みは、自由で開かれた国際経済システムに基づく自由貿易の発展の歴史そのものと言っても過言ではない。

実際、自由貿易は世界の多くの人々を貧困から救い出してきた実績がある。過去二〇年で、貧困率は三五・三%（一九九〇年）から一〇・七%（二〇一三年）に、貧困層の数は一八億六四〇〇万人（一九九〇年）から七億六八〇〇万人（二〇一三年）に大きく減少した（世界銀行調べ）。これは、一九九五年にスタートを切ったWTO（世界貿易機関）が、米国をはじめとする「西側」主導であったGATTを、中国、ロシアを含めた全世界に加盟国を増やし、アジア諸国をはじめとする多くの途上国・新興国が、多角的な自由貿易体制を基礎とする国際経済システムの恩恵を享受してきた結果と評価されている。

自由貿易体制を闇雲に批判するのではなく、むしろ、公

正で開放的な貿易・投資ルールを推し進めつつ、労働者の権利や環境、電子商取引、知的財産の保護にも配慮した二一世紀型の新たな経済秩序を作り上げる。大企業や富裕層だけでなく、中小企業や農業等のさまざまな産業に従事する人々がもつと豊かになる。その中で、市民一人一人の幸福を最大化していく。現代に生きる私たちには、包摂的な経済成長を目指す創造的な取り組みが求められている。

日本を導く羅針盤としての自由貿易

このような自由貿易受難の時代に新たな進路を切り開いていくためには、確固たる羅針盤が必要となる。日本を導く羅針盤は、法の支配を基礎とした自由で開かれた国際経済システムの維持・強化である。この羅針盤を手に、積極的かつ果敢な経済外交を展開する必要がある。保護主義の蔓延する世界に日本の未来はない。自由貿易を基礎としてつ台頭する新興国もルールの枠内に取り込み、対等な競争条件 (level playing field) を確保し、日本企業が活躍しやすい舞台を作ることこそが、わが国の経済外交の最優先課題である。

日本は幸いにして、経済規模で世界全体のGDPの六割、貿易量の約五割、人口の約四割を占める「二一世紀の成長

センター」たるアジア太平洋地域に位置している。この地域の成長を最大限に取り込み、日本経済を成長させ、それを地域や世界に還元しともに発展していく。日本にはこうした取り組みがいつそう求められている。

こうした中、日本は、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、日EU・EPA、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の三つの大規模なメガFTA（自由貿易協定）と呼ばれる経済連携協定（EPA）交渉を強力に押し進めてきており、着実に成果を上げてきている。

ここで述べるメガFTAには以下のようなメリットがある。第一に、メガFTAは「線」ではなく「面」で広がりを持ち、日本企業のサプライチェーンの強化・拡大につながる。TPPの原産地規則を活用すれば、中小企業にとっても日本に居ながらにしてグローバル・バリューチェーンに参加することが可能になる。第二に、ルールの統一である。個別のEPAごとに異なるルールが定められれば煩雑である。メガFTAにより、投資、知的財産、電子商取引等の幅広い分野で共通のルールが定まれば、「法の支配」の形成に寄与する。第三に、経済分野にとどまらない労働や環境などの規律を定めていることである。こうした分野

は、内政に直結し、二国間EPAでは高いレベルの規律を盛り込むことが難しいこともある。多数国間の交渉となるメガFTAだからこそ、労働や環境等のグローバル化の負の側面への高いレベルの対応も可能となる。例えば、TPP参加国のベトナムは、TPPを受けてILO条約に沿った労働組合法に改正し、また、環境条約の締結・実施にも取り組むこととなった。

① TPP（環太平洋パートナーシップ協定）

米国のTPP離脱表明を受けてもなお、日本やアジア太平洋地域にとってTPPが持つ経済的・戦略的意義は変わらないことから、わが国は残る一一カ国によるTPPの早期発効を目指して議論を主導してきた。その結果、昨年七月から本格的に交渉を開始し、昨年一月に大筋合意、本年三月の署名までスピード感をもってTPP11協定を実現するに至った。

米国離脱表明直後の昨年三月、チリのビニャデルマールで開催されたTPP閣僚会合で、TPPの原則および高い基準を強調し、TPPのバランスの取れた成果および戦略的・経済的意義を再確認した。その後、五月のハノイでのTPP閣僚会合において、一一カ国でのTPP発効に向け

た検討を開始することが決定された。ハノイ閣僚会合を受け、七月に箱根、八月にシドニー、九月に東京、一〇月に舞浜と毎月交渉会合を積み重ね、一月のベトナム・ダナンで開かれたTPP閣僚会合で大筋合意に至った。その後、本年一月に東京で最後の交渉会合を行った後、三月八日にチリ・サンティアゴで署名式が行われた。本年七月六日、日本は寄託国であるニュージーランドに、わが国の国内手続の完了を通報し、TPP11協定を締結した。

TPP11協定は、もともとTPP12協定の特徴である、ハイスタンダードを維持するという観点から、米国不在であっても協定の内容自体は維持した上で、ごく一部のルール分野の適用を凍結したものである。世界で保護主義への懸念が高まる中、アジア太平洋地域に自由で公正な二世紀型のルールに基づく経済圏をつくり上げる意思を世界に示すことは、自由貿易を推進する観点から画期的な意味がある。ルールには、投資先の国が投資企業に対し技術移転等を要求することの禁止、国境を越える情報の自由な流通の確保等を定める電子商取引、模倣・偽造品等に対する厳格な規律を定める知的財産など、幅広い分野が含まれる。

TPP11協定は、人口約五億人、GDP約一〇兆ドル、貿易総額約五億ドルの巨大経済圏を生み出し、実質GDP

を約一・五%（約八兆円）押し上げ、雇用を約〇・七%（約四六万人）増加させると試算されている。

わが国としては、こうした重要な経済的・戦略的意義を持つTPP11協定の早期発効を目指し、引き続き各国と連携していく考えである。

また、タイ、韓国、台湾、コロンビア、英国など、多くの国・地域がTPP11協定への参加に関心を寄せており、わが国はこれを歓迎するとともに、TPPの輪を地域・世界に大きく広げていきたいと考えている。

米国はTPPからの離脱を表明したが、激しい貿易摩擦の時代を乗り越えて協調の時代に入った日米経済関係は、わが国の経済外交の主要な柱である。米国側は、二国間デールに関心を有していることは承知しているが、わが国としては、TPPが日米両国にとって最善であると確信しており、こうした立場を踏まえて、引き続き米国と議論に臨んでいく考えである。

② EEU・EPA（経済連携協定）

TPP12協定の早期発効に黄色信号が灯る中、総人口約五・一億人、世界のGDPの約二二%、わが国の貿易総額の約一一%を占めるもう一つのグローバルパートナーであ

るEUとのEPAの重要性が増大した。

二〇一三年四月から交渉が続けられてきた日EU・EPAの交渉は難航をきわめたが、世界各地で保護主義的な動きが広がる中、日本とEUが自由貿易の旗手として、その旗を掲げ続けるとの首脳レベルの確固たる政治的意志が、大枠合意さらに交渉妥結に向け強力な後押しとなった。

昨年六月末から七月にかけてマルムストローム欧州委員が来日し、岸田外務大臣(当時)と集中的に会談を行い、七月五日には今度は岸田大臣がブリュッセルを訪問、閣僚間で大枠合意を確認した。こうした交渉を経て、七月六日の日EU定期首脳協議において、首脳間で大枠合意を確認、新たな日EU関係の幕開けを宣言するに至った。その後も精力的に協議を続けた結果、一二月八日に安倍総理とユンカー欧州委員会委員長の間で、日EU・EPAの交渉妥結を確認した。

日EU・EPAは、わが国の実質GDPを約一%(約五兆円)押し上げ、雇用を約〇・五%(約二九万人)増加させると試算されている。日EU・EPAは、こうした大きな経済的メリットに加え、国際社会における保護主義的な動きに対抗するリーダーシップを世界に示すものとして、大きな戦略的意義を有するものである。わが国は、つ

いに今年七月に本協定の署名を実現した。今後とも早期発効に向けた取り組みを継続していく。

③ RCEP (東アジア地域包括的経済連携)

アジア太平洋諸国、EUとの間のメガFTAが妥結する中、次なる焦点は東アジア地域である。

RCEPは、ASEAN一〇カ国と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド及びインドの計一六カ国が参加し、世界の人口の半分、GDPや貿易額の約三割を擁する世界の経済成長センターに巨大な自由貿易圏を作るという重要な意義を有する。RCEPには、一六カ国間でさまざまな分野で共通のルールを定め、市場アクセスの改善を行うことによって、地域におけるサプライチェーンの統合・拡大の後押しし、わが国企業の活動を支援する役割が期待されている。

二〇一二年一二月の交渉立ち上げから、一〇回の閣僚会合及び二二回の交渉会合を行ってきた。昨年一月のRCEP首脳会合では、安倍総理から、市場アクセスの改善のみならず、自由で公正なルールの構築や、そのための協力を重視していると述べ、知的財産の保護、税関手続の整備、電子商取引上のルールや公正な競争環境の整備が重要であ

る旨指摘した。また、「RCEP交渉の首脳による共同声明」では、交渉の進捗状況を確認するとともに、妥結に向けて二〇一八年にいつそう努力する旨が表明された。

現在、物品貿易、サービス、投資、原産地規則、知的財産、電子商取引、法的・制度的事項、政府調達等の幅広い分野において活発な交渉が行われている。わが国が七月一日に東京で主催したRCEP閣僚会合では、市場アクセス及びルール分野を含む交渉全体の進捗状況が報告され、妥結に向けた今後の交渉の具体的な進め方や、重要な論点について議論を深めることができ、今後の道筋がより明確になった。安倍総理からは、わが国は自由貿易の旗手として、自由で公正なルールに基づく経済圏をアジアに広げるために力を尽くしてきたと、RCEP交渉の早期妥結にかける思いが述べられた。わが国は、一定の質が確保されることを前提として、年内妥結を目指すASEANを支持しており、質の高い協定の早期妥結を目指し、引き続き精力的に交渉を進めていく考えである。

さらに広がる自由貿易の可能性

貿易・投資を通じて各国の経済が共鳴し、イノベーションによる持続可能な成長を達成していく。基本的価値を共

有する国々が経済の絆を深め、さらにその輪を広げていく。それは地域や国際社会の平和と安定にも大きく貢献する。そこにTPPをはじめとするメガFTAの戦略的意義がある。わが国のメガFTAに向けた経済外交は、一つ一つが個別に取り組まれているわけではなく、相互に深く関連し合いながら、一つの交渉の妥結が他の交渉にモメンタムを与えるというポジティブ・リンケージを生み出し、日本をハブとして自由貿易のネットワークを世界に拡大していく大戦略に基づき進められてきた。今年、TPP11を締結し、日EU・EPAに署名するなど、日本が地道に撒いてきた種が大きく花開き、実を結びつつある。

「貿易制限措置の応酬は、どの国の利益ともならない」、「自由で公正なルールに基づくマーケットを世界へと広げていく。そのリーダーシップを力強く発揮していく決意であります」。

六月九日、カナダで行われたG7シャルルボワ・サミットの締めくくりに、安倍総理は、こう力強く語った。

まさに、時代は大きなうねりの真っ只中にある。今こそ、日本は自由貿易という羅針盤を片手に、来年のG20議長国として、世界に自由貿易の輪を広げ、未来を力強く切り開いていく役割を担っている。(七月一九日脱稿) ●